

第6章 サウジアラビア「ビジョン 2030」とサルマーン体制の課題

石黒 大岳

はじめに

本章では、サウジアラビア「ビジョン 2030」で謳われた社会変革と、その実現に向けてムハンマド・ビン・サルマーン (Muhammad bin Salmān Āl Sa‘ūd) 副皇太子兼第二副首相兼国防大臣 (以下、ムハンマド副皇太子) への権力集中が進むサルマーン (Salmān bin ‘Abd al-‘Azīz Āl Sa‘ūd) 体制のあり方が、サウジアラビアの政治にどのような変化をもたらしているのか、また、政治の変化は、体制の安定性／不安定性にどのように作用しているかについて検討したい。そのための手順として、先にビジョン 2030 の実現可能性について概観した上で、ビジョン 2030 の実現に向けた取り組みが体制の安定性に及ぼす要因として、以下の三点について順に検討を進めたい。第一は、ムハンマド副皇太子への権力集中が孕む王位継承の行方と王族内の力関係 (パワー・バランス) の変化である。第二は、補助金の削減や課税など、痛みを伴う改革に対する国民からの反応 (不満や反発) である。第三に、教育改革や娯楽文化の拡大などの社会変革に消極的な宗教界や保守派からの拒否反応である。これらは、ビジョン 2030 の実現にむけた取り組みにおいて、従前のサウジアラビアにおける政治的な合意形成の在り方が特に変化を迫られる分野であり、サウジアラビアの体制の安定性を評価する上でその変化を注視しておく必要がある。

1. 「ビジョン 2030」の実現可能性

ムハンマド副皇太子は、兼任する経済開発評議会の議長として、サウジアラビアの発展計画と改革案をまとめた「ビジョン 2030」を 2016 年 4 月 25 日に発表した¹。記者会見において、同副皇太子は、過去の国家開発計画の失敗を認め、自国が石油中毒に陥っているとして、石油収入のみに依存しない国家の実現に向けた改革への意気込みを示した。6 月には財政改革への数値目標を示した国家変革プログラム 2020 (National Transformation Program: NTP) を発表し²、直後に訪米して化学や情報技術 (information technology: IT)、エンターテインメント産業のトップと相次いで会談して、ビジョン実現に向けた投資への協力を取り付けるとともに、サウジ国内での事業ライセンスを供与した。また、9 月には G20 会合への参加に合わせて中国と日本を訪問して経済協力パッケージに合意し³、同副皇太子みずからの強いイニシアチブを印象づけた。

ビジョン 2030 は、端的に言えば、①補助金を削減して国民全体に広く負担を求め、②アラムコ社の株式を一部上場して得た資金を基に 2 兆ドル規模の投資ファンドを設け、③その資金で民間部門を肥育し、経済の門戸開放を進めて石油外収入を 3 倍強にして財政収支均衡を図るこ

とで、石油だけに依存しない経済財政運営の実現を目指したものと見える。従前の開発5か年計画と異なる特徴としては、女性のエンパワーメントの拡大や観光業、エンターテインメント産業の振興など、これまでの緩やかな社会変化のスピードに対し、かなり大胆に社会変革へ踏み込んだ点が挙げられる⁴。また、先述の通り、具体的な数値目標が盛り込まれていることに加え、PDCAサイクル(plan-do-check-act cycle)を元にした改革実行のプロセス管理の仕組みも示された。これらの特徴は、ムハンマド副皇太子が認める通り、マッキンゼー社が2015年12月に発表した提言レポートを色濃く反映している⁵。そのためか、発表直後には、ビジョンを現実離れした「マッキンゼー・ビジョン」と揶揄し、実現可能性を疑問視する評価がみられた。しかし、目下の経済と財政の状況悪化に、政府として何らかのアクションを起こす必要に迫られているのは衆目の一致するところであり、サウジアラビアが変革の一步を踏み出したことを、期待と不安が交錯する中で慎重に見守る立場が大勢である⁶。

ビジョン2030の実現可能性という点において、省庁再編と人事異動がセットで行われた意義は大きい。司令塔としての経済開発評議会とその実働部隊としての経済企画庁とに権限を一元化したことは、これまで各省庁が個別に行っていた政策を棚卸し、縦割り行政の弊害を排する効果をもたらしている。また、異母兄であるスルターン(Sulṭān bin Salmān Āl Sa‘ūd)観光国家遺産委員会委員長が担う観光振興事業や、アブドゥルアジーズ(‘Abd al-‘Azīz bin Salmān Āl Sa‘ūd)元石油副大臣が担う省エネ事業とのマンデートは区分されており、政策調整のあとが窺える。掲げられた数値目標についても、達成困難とみる厳しい立場がある一方で、カウムの仕方如何によっては十分に達成可能な範囲にあると見る立場もある。無論、権限の一元化には、経済開発評議会を議長として取り仕切るムハンマド副皇太子の体制固めという面があり、なおかつ、同副皇太子の権力基盤を確かなものとするためにも、ビジョンに掲げた目標の達成という実績が不可欠である。むしろ実現可能性の問題は、いかに体制の安定性を損なわない形で政策に落とし込み、法律化して施行しうるか、という点にある。その点において、単に国民からの支持ではなく、国民全体に当事者意識を醸成させることができるかどうかにかかっているといえる。

2. サルマーン体制——ムハンマド副皇太子への権力集中

(1) 組織改編

2015年1月にサルマーン国王が即位して2年が経過するまでの間、政治的な変化として顕著なのは、政策決定の速度が速まったことにある。その要因は、政策の策定、決定、執行の各プロセスにおける組織改編と、国王に代わって国政を運営するムハンマド副皇太子への権力集中、実務経験者の登用と他の家系の王族の影響力排除にある。

組織改編に関して、第一段階として、サルマーン国王は即位して間もなく国政に関わる12の最高評議会を廃し、新設した政治安全保障評議会(Council of Political and Security Affairs:

CPSA) と経済開発評議会 (Council of Economic and Development Affairs: CEDA) に集約した。政治安全保障評議会の議長にムハンマド・ビン・ナーイフ (Muḥammad bin Naïf Āl Sa‘ūd) 皇太子兼第一副首相兼内相 (以下、ムハンマド皇太子) を任命し、経済開発評議会の議長にムハンマド副皇太子を任命する形で権力を分有させた。実際にはムハンマド副皇太子が国防相も兼任していることから、治安部門を除くほとんどの権限がムハンマド副皇太子のもとに束ねられる形となった。国政の最高意思決定機関は、首相を兼任する国王が主宰する閣僚評議会であるが、政策決定は実質的に経済開発評議会で行われる体制となった⁷。また、政策の策定については、経済企画庁が経済開発評議会の作業部会とともに担うこととなった。組織改編の準備に要する期間と、後述するムハンマド副皇太子のキャリア形成に鑑みると、サルマーン現国王が皇太子となった2012年6月以降、早い段階からビジョン2030を視野に入れた組織改編の青写真を描いていたことが窺える。

組織改編の第二段階として、ビジョン2030の発表後、サルマーン国王はビジョンの実現に向けた政策執行の態勢を整えるべく、5月7日に勅令を発して省庁再編を行った。具体的にはエネルギー分野を統合すべく、水・電力省を廃止して電力部門は石油・鉱物資源省に統合し、エネルギー・工業・鉱物資源省に改組した。水部門は農業省に統合し、環境・水・農業省に改組した。労働省と社会問題省を統合し、労働・社会問題省に改組した。また、ビジョン2030に対応した組織内改編を反映して、重点分野を表に出した改称も行い、商工省は商・投資省に、イスラーム事項・寄進・宣教・善導省はイスラーム事項・宣教・善導省に、巡礼(ハッジ)省はハッジ・ウムラ省に改称した。新たに娯楽産業の振興と管理を目的に娯楽庁が設置された。上記の組織改編・改称は、ビジョン2030に記された改革実行のプロセス管理の仕組みに従ったものであり、各省庁は、経済開発評議会で決定された方針を具体的な政策として落とし込んで執行し、進捗と実績について経済開発評議会の評価を受けるものと位置づけられた。制度的に、ムハンマド副皇太子を頂点とするトップダウン型の態勢が整えられたことになる。

(2) 人事

人事面でのムハンマド副皇太子への権力集中は、王族、中でも歴代国王の息子たちからなる家系の政治的影響力の排除と、非王族の実務経験者の登用という形で進んでいる。サルマーン国王は、即位直後の組織改編とともに、バンドル・スルターン (Bandar bin Sulṭān Āl Sa‘ūd) 国家安全保障会議事務総長、ハーリド・バンドル (Khālid bin Bandar Āl Sa‘ūd) 総合情報庁長官を解任し、後任にはいずれも非王族を充てた。また2015年4月には、イエメンへの軍事介入である「決意の嵐」作戦終了後、高齢のサウード・ビン・ファイサル (Sa‘ūd bin Fayṣal Āl Sa‘ūd) 外相に代えて、駐米大使のアーデル・ジュベイル (‘Ādil al-Jubayr) を外相に任命した。解任された王族は大臣級の国王顧問として遇されているが、王族で主要閣僚にとどまっているのは、アブドゥッラー (‘Abd Allāh bin ‘Abd al-‘Azīz Āl Sa‘ūd) 前国王の息子ムトイブ (Mut‘ib bin

‘Abd Allāh Āl Sa‘ūd) 国家防衛隊相のみとなった。ビジョン 2030 発表後の組織改編に絡む 2016 年 5 月の人事では、ヌアイミー (‘Alī al-Na‘imī) 石油・鉱物資源相が解任され、ファーリフ (Khālid al-Fālih) 保健相 (前アラムコ最高経営責任者) がエネルギー・工業・鉱物資源相へ任命されたが、同時に外務省幹部から王族が外される動きもあった。後述する王位継承権の限定化と合わせて、サルマーン家以外の王族が政策決定に関与する余地は狭まっている。なお、地方州知事には依然として多数の王族出身者が任命されているが、地方分権化されておらず、政策決定はリヤドに統制されているため、彼らが国政に及ぼしうる影響力も限定的となっている。

非王族の実務経験者の登用は、省庁やアラムコ社などの国営企業幹部経験者など能力と実績を示した人物や、ムハンマド副皇太子の国防相任命後より仕えた国防省関係者、サルマーン家に近いビジネス関係者、例えばサルマーン国王の息子たちが代表を務めていたサウジ・リサーチ・マーケティング・グループ (Saudi Research and Marketing Group: SRMG) 出身者などからなされる傾向にある。アフマド・ビン・アキール・ハティーブ (Aḥmad bin ‘Aqīl al-Khaṭīb) 娯楽庁長官は、国防省人脈と SRMG 関係の人脈で重用されている例といえよう。とはいえ、保健や住宅問題など公共サービス担当閣僚は短期間で交代しており、政策の効果が現れないことへの国民の不満が直接自分に及ばないように大臣に責任を取らせる典型的なリンチピン君主制の手法を採っている。

(3) ムハンマド副皇太子自身の経歴と言動

ムハンマド副皇太子自身については、2011 年にスルターン (Sulṭān bin ‘Abd al-‘Azīz Āl Sa‘ūd) 皇太子兼副首相兼国防大臣が死去した際、サルマーン現国王が後継の国防大臣に就任したのに合わせて国防省入りし、政治的な経歴を積み始めた。ムハンマド副皇太子は、国防相である父のもとで省内の業務を効率化・迅速化する改革に取り組み、その成果が認められて、2013 年 3 月に皇太子府長官兼皇太子特別顧問に任命され、2014 年 2 月には大臣級の扱いに昇格した。2015 年 1 月にはサルマーン国王の即位に伴い、国防相を引き継ぎ、2015 年 3 月 26 日に開始されたイエメンへの武力介入「決意の嵐」作戦を主導した。作戦終了発表後に副皇太子に指名されたことから、同作戦は国防相としてのお披露目と実績づくりの面があったとみられる。イエメンでの戦争は「希望の再生」作戦として継続しているが、作戦の指揮官としてのメディアへの露出がほぼ無くなる一方で、王族として外交・通商を担当する場面が増え (2015 年 6 月：ロシア及びフランス訪問、7 月：エジプト訪問、9 月：サルマーン国王訪米随伴)、対外的にも後継候補と目され、アメリカからは実質的な決定権者とみなす対応を得るまでに至った。

こうした外交の表舞台への登場とともに、サウジアラビアの対外政策に対して、ムハンマド副皇太子の野心的、冒険主義的な方針が中東地域の安定を脅かすとの懸念がサウジアラビア国内外から顕在化した⁸。特に対イラン関係については、2015 年 12 月にイランを除外したイスラーム協力機構 (Organization of Islamic Cooperation: OIC) 加盟国による対テロ・イスラーム軍事

同盟の結成や、2016年1月の対イラン断交、同年4月の石油減産に関するドーハ合意の失敗についてイランへの責任転嫁などに加え、ジュベイル外相がたびたび地域の不安定化要因をイランに帰するイラン悪玉論について言及していることから、その強硬姿勢に同副皇太子の意向が働いているとみられる⁹。しかしながら、同副皇太子が直接イランの脅威を煽るような言動は確認されておらず、シリアとイエメンの戦争への対応に関し、イランとの関係改善への含みを持たせた計算を働かせているともいえる。

シリアとイエメンの戦争に関して、ムハンマド副皇太子は国防相として関係する立場にあり、訪米・訪ロの際に首脳会談でも意見交換を行ってはいるが、実際にはジュベイル外相の陰に隠れ、積極的な関与を印象付けたくないような振る舞いをみせている。特に直接関与しているイエメンでの戦争については、クウェート和平協議（2016年3月）の不調による引き上げタイミングの不透明さや、イエメン空爆を理由に、サウジアラビアが国連子どもの権利条約の侵害者としてブラックリスト入りしていたものを、国連人権理事会理事国の立場を用いて削除するよう圧力をかけていたことが露見するなど、国際的なマイナスイメージも大きい。国防相としては、兵器購入や装備品の内製化には積極的であるが、目下、副皇太子自身の関心・意識が国内での改革に向いており、また、自身の権力基盤を固めるためにもビジョン 2030 と NTP2020 の目標達成に注力せざるを得ない状況にあるのも一因である。

ムハンマド副皇太子がメディアへの露出に積極的になったのは、2015年12月の対テロ・イスラーム軍事同盟の発表以降であった。初めて公式に記者会見を行い、2016年に入ってから、相次いで国内外メディアとの単独インタビューに応じ、ビジョン 2030 のもとになる改革構想や社会変革の必要性、自身の経歴と国防省での改革の実績などを披瀝した¹⁰。同副皇太子の態度の変化は、彼自身の人となりへの関心の高まりとともに、外交政策に関する意向への懸念が高まった時期と重なっていたことに加え、ビジョン 2030 の発表に向けて世論の反応を探るものであった。ラマダーン期間中にはイエメン国境付近の前線に展開する兵士を慰問し、国防相としての関わりを示した。ムハンマド副皇太子のハードワーカーぶりが知られると、改めてサウジアラビア国内で半数以上を占める35歳以下の若い世代からの支持と期待が高まりを見せており、注目される。しかしながら、休暇中の南仏でロシアの富豪が所有する大型ヨットを即決で購入したことが報じられると、ソーシャル・ネットワーク・サービス（Social Network Service: SNS）上でごく短期間ながら批判の声が上がった¹¹。経済状況の悪化で国民に痛みを強いる中での行為としては批判を免れないが、若い世代においては同じ世代の新しいリーダーへの権力移譲への評価と期待は依然として大きい。

(4) 王位継承の見通し

ムハンマド副皇太子は王位継承に向けて地歩を固めつつあるが、制度上、必ずしも将来の国王即位を約束されている訳ではない。2015年4月の副皇太子への指名は、ムクリン（Muqrin

bin ‘Abd al-‘Azīz Āl Sa‘ūd) 皇太子(当時) が自ら退いたこと(事実上の解任) によるものであった。このことは、ムハンマド・ビン・ナーフ現皇太子の意向によっては、彼の即位後、必ずしもムハンマド副皇太子が皇太子になるとは限らないことを示唆する意味で悪しき前例となった。副皇太子の指名は、手続きとして皇太子と同様に、国王が忠誠委員会に諮って決定されることとなっている。ムハンマド副皇太子の場合は、忠誠委員会で明確に反対を表明する王子がいた。また、タラール・ビン・アブドゥルアジーズ (Talāl bin ‘Abd al-‘Azīz Āl Sa‘ūd) をはじめシニアの王族にはムハンマド副皇太子の指名に批判的な者も多いようで、彼らがムハンマド・ビン・ナーフ皇太子につくことで権力闘争が表面化する懸念もあった¹²。

2016年に入っても依然として、サルマーン国王がムハンマド・ビン・ナーフ皇太子を廃して、ムハンマド副皇太子を皇太子にする可能性と、逆に、既にムハンマド・ビン・ナーフ皇太子が後継にムハンマド副皇太子を指名することで決着がついたとの情報が錯綜していた。しかし、ムハンマド・ビン・ナーフ皇太子が2016年9月の国連総会出席による訪米をはじめとする単独外遊を開始したことは、変化のサインとも読み取れる。アメリカでの中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) 長官の勲章授与は、改めてムハンマド皇太子が内相として治安部門を掌握し、アメリカ側からの信頼も厚く、バックアップがあることを示している。いずれにせよ、現時点でムハンマド・ビン・ナーフ皇太子を廃して、ムハンマド副皇太子を皇太子とする選択は、サルマーン国王にとってリスクが大きい。ムハンマド副皇太子の今後は、父・サルマーン国王が一日でも長く存命することを祈りつつ、ビジョン2030とNTP2020で掲げた数値目標について成果を上げられるかにかかっている。

3. 経済動向と国民の痛み

2014年下半期からの原油価格の下落は、サウジアラビアの経済と財政の状況を確実に悪化させた。経済成長率は2016年10月時点で1.19%となっており、2014年の3.64%、2015年の3.49%に比べると景気の後退は明らかである。財政面では、2016年度の歳入は2014年からほぼ半減し、リーマンショック後の2008年と同様に1,500億米ドルを割り込む水準に落ち込んでいる¹³。一方で予算ベースでの歳出はほぼ2,200～2,300億米ドルの水準を維持しており、その差額は2000年代の石油価格高騰による財政黒字の積み増し分を取り崩して補填する応急処置で対応している状況である。実際に中央銀行にあたる通貨庁 (Saudi Arabian Monetary Agency: SAMA) の外貨準備高は、2014年下期から2016年下期までの間に約2千億米ドル減少している¹⁴。

財政に関しては、既に2011年の段階で、人口増加に伴う補助金負担の増加と石油の国内消費増加が財政状況を悪化させ、2020年代には石油の国内消費量が輸出量を上回り財政が赤字基調に転落する可能性が指摘されていた¹⁵。2015年9月には国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) が2020年の財政破綻の可能性について警告した。特に2015年以降、

イエメン戦争の戦費負担が政府支出の負担となっており、国防費は2016年度当初予算では約477億米ドルになると予測されていたが、実際の国防費は約547億米ドルであった。2017年度予算でも国防費は6.7%増加の約508億米ドルを見込んでおり¹⁶、歳出を増やせない状況下で国防費が他の歳出項目を圧迫し、国内経済にとってマイナスに作用している。

国防費の増加のあおりを受けて削減されているのが、地方行政関連支出、具体的には各種の補助金や公共事業である。2016年は歳出削減によって、ガソリン・電気・水料金の補助金削減（約50%の料金値上げ）、各種手数料の値上げ、未利用土地税の導入、一部製品関税引き上げや、非サウジ人雇用企業への課税、公務員諸手当削減、閣僚と諮問評議会議員の報酬削減などが相次いで行われた。加えて、ドルペッグ制によるインフレに伴い、輸入食料品を中心に物価上昇も生じており、国民の負担感は急速に増している。ムハンマド副皇太子は、国民の負担感の緩和のため富裕層への加重負担に言及しているが、自身の行為で輿論を買ってしまった。歳入不足を補うために、付加価値税（Value Added Tax: VAT）の導入も検討されているが、労働力の自国民化を図ることを目的に、差し当たり外国人労働者・訪問者への査証代金の大幅値上げや出国税などの課税が強化されつつある。政府は否定するが、外国人送金への課税についての噂も飛び交い、消費者心理を冷え込ませている。外国人労働者に関しては、アメリカのグリーンカードに類似したシステムの導入検討が発表されているが、具体化の動きはみられない。むしろ取りやすいところから取るという姿勢が前面に出すぎている感があり、民間部門の育成を図る目的に反し、国際的な競争力が下がる懸念もある。

公共事業では、リヤド・メトロや高速鉄道、アブドゥッラー金融都市、メッカとメディナの二聖都の再開発などの主要プロジェクトを除いて、開発プロジェクトは軒並み中止・凍結され、10月には2016年の設備投資が71%も減少したことが明らかとなった¹⁷。民間部門での資金ショートが顕在化し、売掛代金や賃金の未払いが生じたことから、通貨庁は9月に市中銀行に資金を注入して国内の流動性逼迫の改善を図った。10月（ヒジュラ暦1438年1月）には給与支払いの月割りがヒジュラ暦基準からグレゴリオ暦基準に改められた。メトロや高速鉄道は、公共の移動の手段を整えることによって、乗用車の増加による渋滞緩和とガソリン消費の削減を目指すとともに、後述する女性の外出の足を確保するためにも完成が急がれている。また住宅開発に関しては、今後5年で150万戸以上の住宅不足に直面するとみられ、需要増に住宅建設が追いついていない状況にある。住宅供給の不足から住宅を持ってないでいる若い世帯を中心に、住宅開発の遅延に対する不満は大きい。

国民の負担増大と不満に対するトレードオフとして、政治参加の拡大が進む見込みは薄い。国政レベルにおいて、諮問評議会の段階的かつ部分的な選挙の導入に言及する現地の識者はいるが、選挙の実施はかえって改革の妨げになりかねず、ビジョン2030では政治改革については全く触れられていない。選挙は部族主義やイスラーム主義を助長しかねないとの懸念もあり、現職の勅撰議員には国王に選ばれたことを誇りとするメンタリティーもある。地方レベルでは、

既に3回目となる地方評議会選挙が2015年12月に実施され、女性の立候補と投票が認められたことで注目を集めた。女性は21名が当選し、最も保守的とされるカシム地方も含め、少なからず全国的に分布している。公式発表での投票率は47%と発表されたが、登録有権者数を基準としているため、実際には5%程度と関心は低い水準に留まっている。地方差という点では、ヒジャーズ地方の投票率が相対的に高い傾向にあった¹⁸。地方分権化されておらず、地方評議会の権限自体が小さいこと、部族主義が根強いことが、選挙を通じた政治参加への関心の低さの背景にみられる。また若い世代の間には、豊かだった親世代との状況の違いと改革の必要性がおおむね認識されている。政治参加要求の声は皆無ではないが、不満を含めた意見表明はSNS上にとどまっており、政治参加の拡大が進む可能性は低いといえる。

4. 宗教界と保守派の反応

サウジアラビアは、厳格なワッハーブ主義に基づくイスラームの解釈を適用しており、サウード家は、その守護者であることを統治の正統性の根拠としているため、高名なイスラーム学者（ウラマー）にイスラームの教えに反すると判断される決定を下すことは困難である。実質的に宗教界は国家に取り込まれているとはいえ、歴代の国王は、宗教界との合意形成を図りながら近代化に伴う社会変化に対応してきた。その中で、産業界の要請に適合した人材を育成すべく、イスラーム教育に偏重したカリキュラムからの転換をめざす学校教育分野の改革は、長らく宗教界の反対で進んでいない。そのため、教育改革と並んでビジョン2030で謳われている社会変革、とりわけ女性のさらなる社会進出や、ムハンマド副皇太子が注力する娯楽の振興は、宗教界と急速な社会変化を厭う保守派の反発で、実現可能性が懸念される分野である。

ムハンマド副皇太子は、ビジョン2030の実現に向けた宗教界の同意獲得には楽観的にみえる。背景には、2010年代に入り、女性の諮問評議会議員への任命や地方評議会での参政権獲得、女性起業家の増加、女子スポーツの振興と国際大会参加やフィットネス・ジムの利用解禁など、徐々にではあるが女性による社会進出の拡大を後押しする変化が続いていることがある。女性による自動車の運転について、同副皇太子は容認する立場を示しているが、諮問評議会では提案された実態調査が却下されるなど、容易には進まない問題もある。宗教界との関係では、2016年4月には、ビジョン2030発表前のタイミングで、勸善懲悪委員会（ムタッウイウ）の逮捕権を剥奪し、表立ったパトロールを止めさせる閣僚評議会の決定が下された¹⁹。宗教界の反応としては、国王の決定には最終的に従うという従来立場を採っており、副皇太子自身による直接の働きかけは見えてこない。

娯楽振興はムハンマド副皇太子が注力する分野のひとつであるが、異性間交遊の懸念から宗教界と保守派の批判を最も受けやすい分野でもある。既に、大ムフティー（最高法官）のアブドゥルアジーズ・アール・シャイフ（‘Abd al-‘Azīz Āl al-Shaykh）は、映画館や（ポップ・ミュージックの）コンサートを異性間交遊を招く腐敗と墮落の原因になるとして、認めないという立場を質

間に答える形で示している²⁰。その後、宗教界からの懸念にもかかわらず、ジェッダでサウジ人歌手による伝統音楽のコンサートが開催されており、試行錯誤を重ねながら既成事実を積み上げて、社会変化への対応と宗教界の意向に折り合いをつけるという、歴代国王が用いた手法が変わらず踏襲されていることが窺える。とはいえ、慎重に時間をかける従前の進め方に比べると拙速に見え、変化の速さに対する宗教界や保守派の当惑と反発が懸念される。宗教界は、上述の通り国王の決定には最終的に従うという立場を採っており、現状では、サルマーン国王が宗教界への抑えを利かせている状態である。国王が亡くなった後、ムハンマド副皇太子を中心とする体制が、宗教界との調整をうまく進めることができるかは未知数であり、同副皇太子の思い描く形での娯楽振興は容易ではないだろう。

おわりに

以上、本章では、ビジョン 2030 および NTP2020 の実現可能性と、ビジョン 2030 の実現にむけた取り組みにおいて、政治的な合意形成の在り方に变化を迫られる分野として、ムハンマド副皇太子への権力集中が孕む王位継承の行方と王族内の力関係（パワー・バランス）、痛みを伴う改革の受入れを迫られる国民との関係、急速な社会変革に積極的とはいえない宗教界や保守派との関係について検討を進めてきた。ムハンマド副皇太子は、サルマーン国王のもとで着実に自らの権力基盤を固めつつあり、ビジョン 2030 および NTP2020 とともに、掲げた数値目標の達成は不可能ではないであろう。

本章の論点からいえば、ビジョン 2030 の実現に向けた取り組みに伴う政治的・社会的な変化が体制の安定性／不安定性にどのように作用するかは、国民が、負担感だけでなく、肯定的な変化を実感として感じ取れるかという点と、統治の正統性を損なわないよう、社会変化の速度に対する宗教界との認識の乖離を埋めるための努力（いかに既成事実を積み上げていけるか）にかかっていると見える。国民の当事者意識を高めるための啓発を継続しつつ、ムハンマド副皇太子がサルマーン国王存命中に、国民の信頼を失うような大きな失敗をせずに実績を積み上げることができれば、中長期的に安定した体制が維持される可能性は高まるだろう。

— 注 —

- 1 *Al-Ru'ya al-Mamlaka al-'Arabīya al-Su'ūdīya 2030*, <http://vision2030.gov.sa/>
- 2 *Saudi Vision 2030*, <http://vision2030.gov.sa/en/ntp>
- 3 「安倍総理大臣とムハンマド・ビン・サルマーン・サウジアラビア副皇太子との会談」外務省、2016年9月 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me2/sa/page4_002309.html)。
- 4 サウジアラビア「ビジョン 2030」 (http://vision2030.gov.sa/SVpdf_jp.pdf)。
- 5 “Transcript: Interview with Muhammad bin Salman,” *The Economist*, Jan. 6, 2016, http://www.economist.com/saudi_interview; マッキンゼー社の提言レポートについては以下を参照。Gassan Al-Kibsi et. al., “Moving Saudi Arabia’s Economy beyond Oil,” *McKinsey Global Institute*, Dec. 2015, <http://www.mckinsey.com/~/media/McKinsey/Global%20Institute/Saudi%20Arabia/Saudi%20Arabia%20Economy%20Beyond%20Oil.pdf>。

- mckinsey.com/global-themes/employment-and-growth/moving-saudi-arabias-economy-beyond-oil
- 6 主な反応としては、“Saudi Arabia’s Vision 2030: How Analysts Reacted,” *Al-Arabiya English*, Apr. 25, 2016 (<http://english.alarabiya.net/en/business/economy/2016/04/25/Saudi-Arabia-s-Vision-2030-Howanalysts-reacted.html>) を参照。
 - 7 経済開発評議会のメンバーは、外相、国家防衛隊相、イスラーム事項・ワクフ・善導相を除く閣僚ら 22 名で構成される。
 - 8 Andrea Thomas, “Germany’s BND Criticizes Saudi Arabia’s Role in Arab World,” *The Wall Street Journal*, Dec. 2, 2015, <https://www.wsj.com/articles/germanys-bnd-criticizes-saudi-arabias-role-in-arab-world-1449079412>
 - 9 Patrick Cockburn, “Saudi Arabia’s Dream of Becoming the Dominant Arab and Muslim Power in the World Has Gone Down in Flames,” *Independent*, Jan. 6, 2017, <http://www.independent.co.uk/voices/saudi-arabia-syria-yemen-oil-prince-salman-down-in-flames-a7513636.html>
 - 10 Matthew Nitch Smith, “Inside the Incredible Journey of Millennial Saudi Prince Mohammad bin Salman’s Rise to Power,” *Business Insider*, Apr. 26, 2016, <http://www.businessinsider.com/charting-the-rise-of-the-saudi-arabia-prince-mohammad-bin-salman/#deputy-crown-prince-mohammad-bin-salman-was-born-on-31-august-1985-he-is-the-eldest-son-of-salman-bin-abdulaziz-the-current-king-of-saudi-arabia-1>
 - 11 Mark Mazeetti and Ben Hubbard, “Rise of Saudi Prince Shatters Decades of Royal Tradition,” *New York Times*, Oct. 15, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/10/16/world/rise-of-saudi-prince-shatters-decades-of-royal-tradition.html>
 - 12 2015 年 9 月に、匿名の王族によるとされるサルマーン体制打倒の檄文騒動が報じられた。David Ignatius, “A 30-year-old Saudi Prince Could Jump-start the Kingdom — Or Drive It Off A Cliff,” *The Washington Post*, Jun. 28, 2016, https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/a-30-year-old-saudi-prince-could-jump-start-the-kingdom--or-drive-it-off-a-cliff/2016/06/28/ce669a3e-3c69-11e6-a66f-aa6c1883b6b1_story.html?utm_term=.e212f30e1b98
 - 13 “World Economic Outlook Database, October 2016,” *IMF*, Oct. 2016, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/02/weodata/weoselser.aspx?c=456&t=1>
 - 14 Saudi Arabia Monetary Authority, *Monthly Bulletin*, Oct. 2016, Oct 2016, (2016 年 11 月 30 日アクセス) <http://www.sama.gov.sa/ar-sa/EconomicReports/MonthlyStatistics/monthly%20bulletin%20Oct%202016.pdf>
 - 15 Glada Lahn and Paul Stevens, “Burning Oil to Keep Cool: The Hidden Energy Crisis in Saudi Arabia,” *Chatham House*, Dec. 2011, https://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/public/Research/Energy,%20Environment%20and%20Development/1211pr_lahn_stevens.pdf
 - 16 “Saudi Arabia to Raise Military Spending 6 Pct-budget,” *Reuters*, Dec. 22, 2016, <http://www.reuters.com/article/saudi-economy-budget-military-idUSL5N1EH3CU>
 - 17 Peter Walker, “Saudi Prince Mohammed bin Salman ‘Buys £452m Yacht’ But Slashes Public Spending,” *Independent*, Oct. 18, 2016, <http://www.independent.co.uk/news/world/middle-east/saudi-prince-mohammed-bin-salman-yacht-france-new-york-times-a7365261.html>
 - 18 Muddassir Quamar, “Municipal Elections in Saudi Arabia, 2015,” *Contemporary Review of the Middle East*, Vol. 3 No. 4, Dec., 2016, pp. 433-444.
 - 19 “Haia Can’t Chase, Arrest Suspects,” *Arab News*, Apr. 14, 2016, <http://www.arabnews.com/featured/news/910016>
 - 20 Abdulrahman Al-Rashed, “Saudi Arabia and the Movie Theatre, Concerts Arguments,” *Asharq Al-Awsat*, 15 Jan. 2017, <http://english.aawsat.com/abdul-rahman-al-rashed/opinion/saudi-arabia-movie-theatre-concerts-arguments>